

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0197

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	産業連携・地域政策課	産業連携・地域支援課長 西條正明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施する。</p> <p>採択コンソーシアムに対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援する。(事業期間終了後の自立的運営に向けて、3、4年目 30%以上等の外部資金の導入の基準を設定)</p> <p>また、アントレプレナー育成に関する課題の調査分析:我が国におけるアントレプレナー育成の在り方について分析・考察・調査することにより、今後のアントレプレナー育成に向けた課題や今後の方向性について検討する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	330.3	357.2	383.8	
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	330.3	357.2	383.8	0
	執行額			292.7	335.2		
	執行率 (%)			89%	94%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			89%	94%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	科学技術人材育成費補助金	355.1		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
	科学技術人材養成等委託費	19.4					
	非常勤職員手当	4.6					
	職員旅費	1.4					
	委員等旅費	1.8					
	その他	1.5	0				
計	383.8	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
【受講者のアントレプレナーシップに対する意識向上】 受講者アンケートにおいて、アントレプレナーシップへの意識が向上した人数が増える。	年度当初・年度末に実施する受講生向けアンケートにおける「今後は日本においても、イノベーションを基にした新事業の開発においてベンチャー企業の果たす役割が大きくなる。」という項目の5段階評価について、点数が上昇した人数(年度当初4以上だった者については、年度末においても数値が下がらなかった人数)の割合 ※事業初年度については、年度途中からの開始のため測定していない	成果実績	%	-	-	80.4	-	-
		目標値	%	-	-	75	-	-
		達成度	%	-	-	107.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」EDGE-NEXT受講者効果測定アンケート調査結果							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
【外部との連携強化、認知度向上】 外部受講生・社会人受講生が増加する。	各コンソーシアムにおいて実施するアントレプレナー育成プログラム(1回限りのセミナー等を除く)における、外部受講生・社会人受講生数	成果実績	人	-	551	1,618	-	-
		目標値	人	-	300	551	-	-
		達成度	%	-	183.7	293.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」調査報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
【外部との連携強化、認知度向上】 民間企業等と連携したアントレプレナー育成プログラム数が一定以上となる。 (5主幹機関・18協働機関ごとにそれぞれ1件以上)	各コンソーシアムにおいて実施するアントレプレナー育成プログラム(1回限りのセミナー等を除く)のうち、民間企業から講師派遣等の協力を得て実施しているプログラム数 ※事業初年度については、年度途中からの開始のため設定していない	成果実績	件	-	-	21	-	-
		目標値	件	-	-	23	-	-
		達成度	%	-	-	91.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成30年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」調査報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
【外部との連携強化、認知度向上】 外部資金獲得金額・割合が一定数以上となる。 (補助金に対する割合が事業1・2年目において20%、3・4年目において30%、5年目において40%を超える。) 注:30年度の実績は12月頃確定予定	各コンソーシアムにおいて民間から獲得した外部資金金額の合計	成果実績	百万円	-	130.4	187.3	-	-
		目標値	百万円	-	53.2	61.5	-	-
		達成度	%	-	245.1	304.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各コンソーシアムへの聞き取り結果(文部科学省調べ)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	各コンソーシアムで実施されるアントレプレナー育成プログラム等の受講人数	活動実績		人	-	5,230	10,210	
当初見込み			人	-	1,000	5,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジネスコンテスト等への参加件数	活動実績		件	-	180	86	
当初見込み			件	-	46	92		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	参加機関数	活動実績		機関	-	23	23	
当初見込み			機関	-	13	23	23	24
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	各コンソーシアムにおけるアントレプレナー育成プログラムの設置数	活動実績		件	-	79	83	
当初見込み			件	-	46	46		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	科学技術人材育成費補助金の執行額 /EDGE-NEXT全コンソーシアムの受講者数の合計	単位当たりコスト		千円/人	-	50.9	30.1	
計算式			千円/人	-	266,018/5,230	307,577/10,210		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
		施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		起業あるいは技術・アイデアの実用化に向けたビジネスコンテストへ参加するプロジェクト数	実績値		人	-	180	86	-	-
			目標値		人	-	46	92	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じて参加者のアントレプレナーシップの醸成を図ることで、我が国の科学技術イノベーションを担う多様な人材の質向上と能力発揮に寄与し、ビジネスコンテストへの参加活動等が増加する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体に委ねることが出来ない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	文部科学省では本事業において、大学等に対して、研究者のアントレプレナーシップ育成に係る高度な教育プログラム開発等の費用を支援している。 経済産業省の関連事業においては、(研)新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)を通じ、研究開発型ベンチャー企業等に対して、ベンチャーキャピタルの出資を要件とした上で研究開発等の費用を支援している。 従って、両事業の支援対象・内容について、両省間で適切な役割分担が図られている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	経済産業省	0022	研究開発型スタートアップ支援事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者からなる委員会において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・事業年度毎に額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業年度毎に採択機関への実地調査を行い、採択機関の取組について調査を行い、成果や進捗状況の把握に努めている。 	
	改善の方向性	採択機関の取組状況について、事業開始3年目に外部有識者からなる委員会による中間評価を予定しており、中間評価の結果等も踏まえながら、引き続き適切な事業運営及び成果の創出に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

■平成28年秋のレビューでの指摘(ベンチャー支援)

<指摘内容>

・ベンチャーの人材育成については、起業に失敗した人が再チャレンジできることが重要であり、また、ベンチャー支援を行う場合には、長期的な視点に立って、真に効果的な施策に重点化すべきである。

<対応状況>

・次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)の実施に当たっては、グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)(平成28年度まで実施)で培った知見や成果を継続するとともに、早期の起業態度の形成や実際に起業に挑戦するレベルの人材育成の加速に重点化している。採択に当たっては、外部有識者からなる委員による厳正な採択審査を行い、5つのコンソーシアムを決定した。その際、民間資金の導入目標(補助金に対し、1、2年目:20%、3、4年目:30%、5年目:40%)を設定・導入し、国費だけでなく民間資金をあわせて導入することで事業の効率化を図り、真に政策効果の高いと考えられる事業に注力することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0024	平成29年度	205
平成30年度	文部科学省 (0205)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



